

令和8(2026)年度 第1回みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会

次第

日時: 令和8(2026)年9月14日(月)

午後2時から午後4時まで

場所: 市役所庁舎3階 研修室1・2・3

1 開会

2 議事

- (1) 協議会の概要
- (2) 令和7年度の実績及び計画の進捗報告
- (3) 令和8年度の主な取組説明
- (4) ディスカッション

3 閉会

※配布資料

資料1 : 議事次第

資料2 : 第1回みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会資料本編

第 1 回

みよし市ゼロカーボンシティ 推進協議会

令和 8（2026）年 9 月 1 4 日（月）

みよし市 企画部 企画政策課 ゼロカーボン推進室



本日の議事及びスケジュール



1

協議会の概要

- ・ 協議会の概要
- ・ 本年度スケジュール

14 : 00～14 : 10

2

令和 7 年度の実績及び 計画の進捗報告

- ・ 温室効果ガス排出量
- ・ 再エネ導入量
- ・ 各施策における主な指標（KPI）

14 : 10～14 : 45

3

令和 8 年度の主な取組説明

- ・ 緩和策
- ・ 適応策

14 : 45～15 : 15

4

ディスカッション

- ・ 質疑応答
- ・ 話題提供

15 : 15～16 : 00

1 協議会の概要



ゼロカーボンシティ 推進計画の実施に関する調査審議を行う諮問機関

変遷

- 2019年12月 ゼロカーボンシティ宣言の表明
- 2021年 3月 地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）策定
- 2021年11月 ゼロカーボンシティ推進検討会の設置
- 2023年 3月 再生可能エネルギー導入量目標及びCO2排出量削減目標を設定
- 2024年 4月 ゼロカーボンシティ推進協議会の設置（検討会は発展的解消）
- 2025年 3月 **ゼロカーボンシティ推進計画** 策定
 - ・ 2050年CN実現のロードマップ作成
 - ・ CO2排出量削減目標の引き上げ(2030年▲50%以上(2013年度比))
 - ・ 気候変動適応策及び水素利活用ビジョンを新たに策定

協議会の 位置づけ

「ゼロカーボンシティ 推進計画」に関する諮問機関(条例で定める市の付属機関)として設置
学識経験者、エネルギー供給事業者・消費事業者、金融機関及び市民が構成員



令和 8 年度のスケジュール

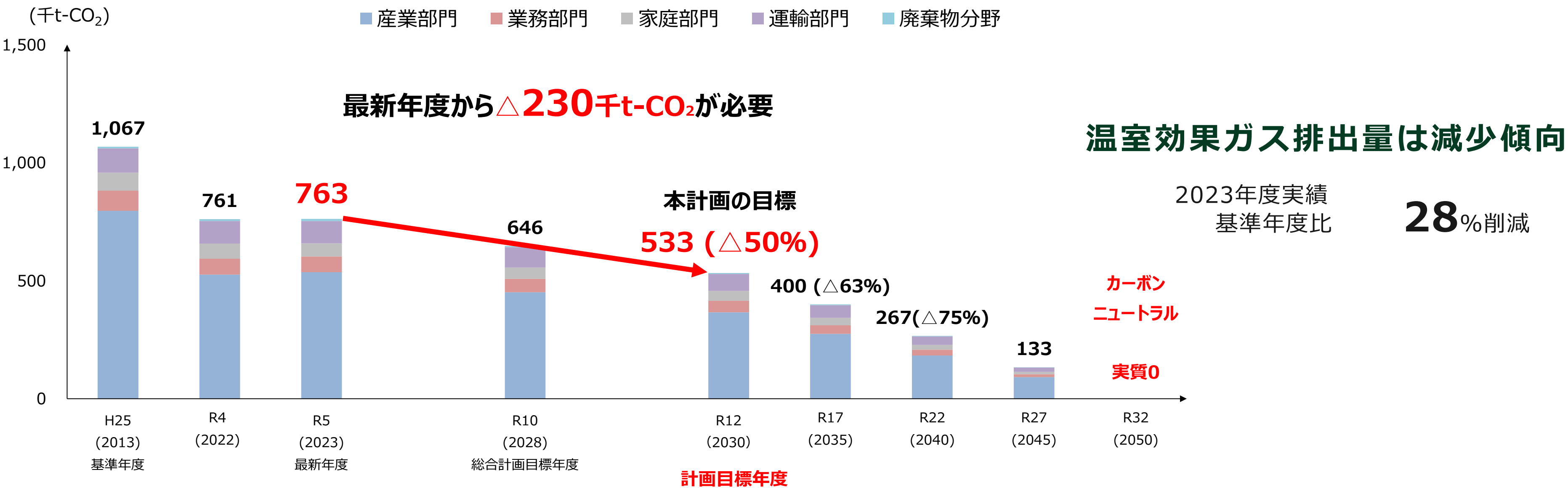
	日 時	場 所	議 題
第 1 回	本日	市役所庁舎3階 研修室 1 , 2 , 3	・ 令和7年度の実績及び計画の進捗報告 ・ 令和8年度の主な取組説明
第 2 回	令和8年1月22日(金) 午前10時から正午まで	市役所庁舎6階 601,602会議室	・ 令和8年度の振り返り ・ 令和9年度の施策実施内容



2 令和7年度の実績及び 計画の進捗報告

令和7年度の実績及び計画の進捗報告

温室効果ガス排出量（区域施策編）



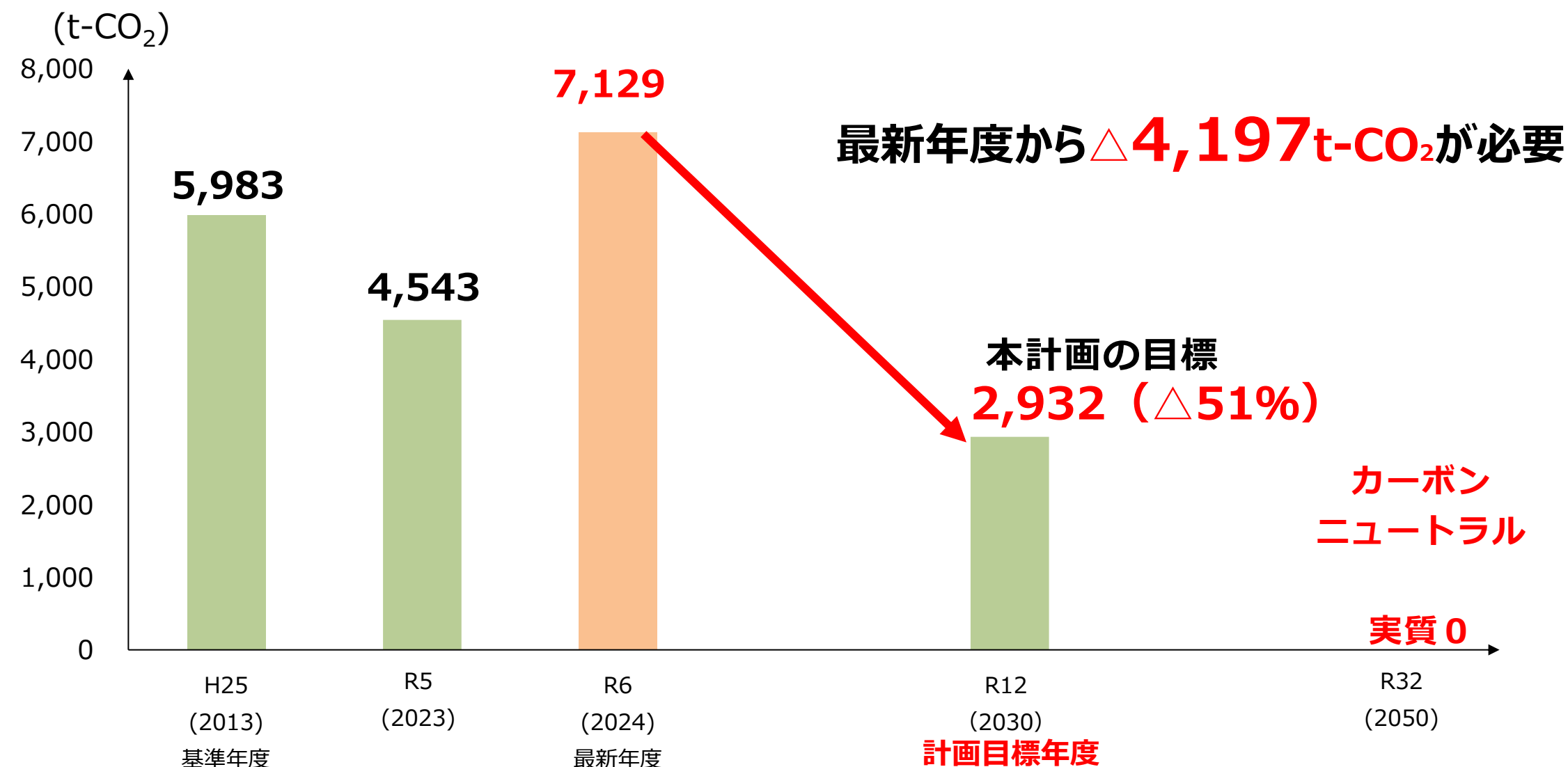
現状と課題

- ・ 推計による算定であるため、数値が正確ではなく、詳細な分析ができない。
- ・ 2050年時点でのCN達成に向けて、クレジット等による相殺の可否。

- ・ 市町村毎のGHG排出量推計方法等の議論
- ・ 市内補助金導入による削減量の算定を本年度より実施

令和7年度の実績及び計画の進捗報告

温室効果ガス排出量（事務事業編）



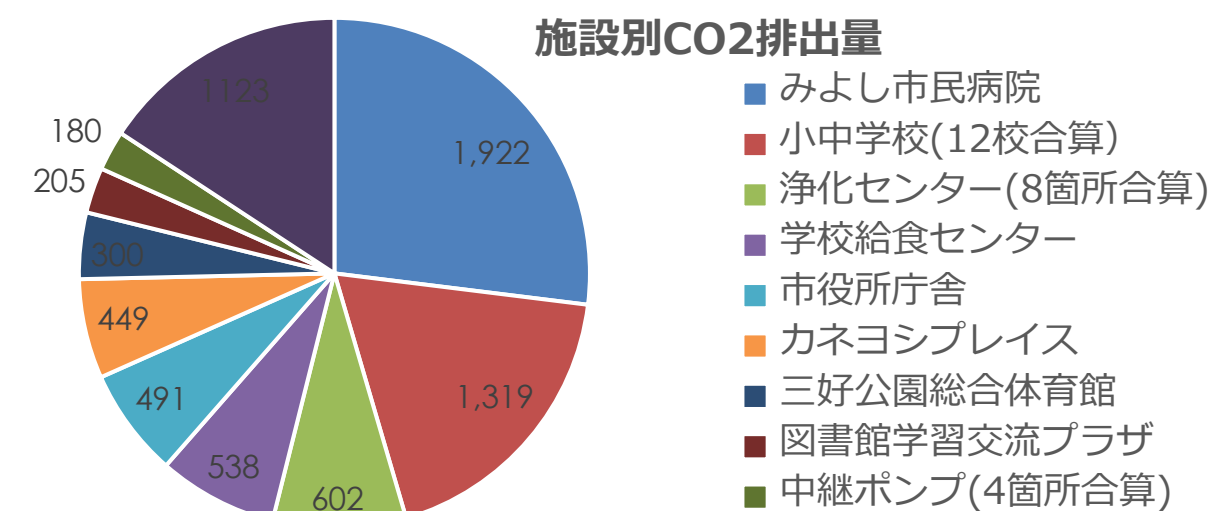
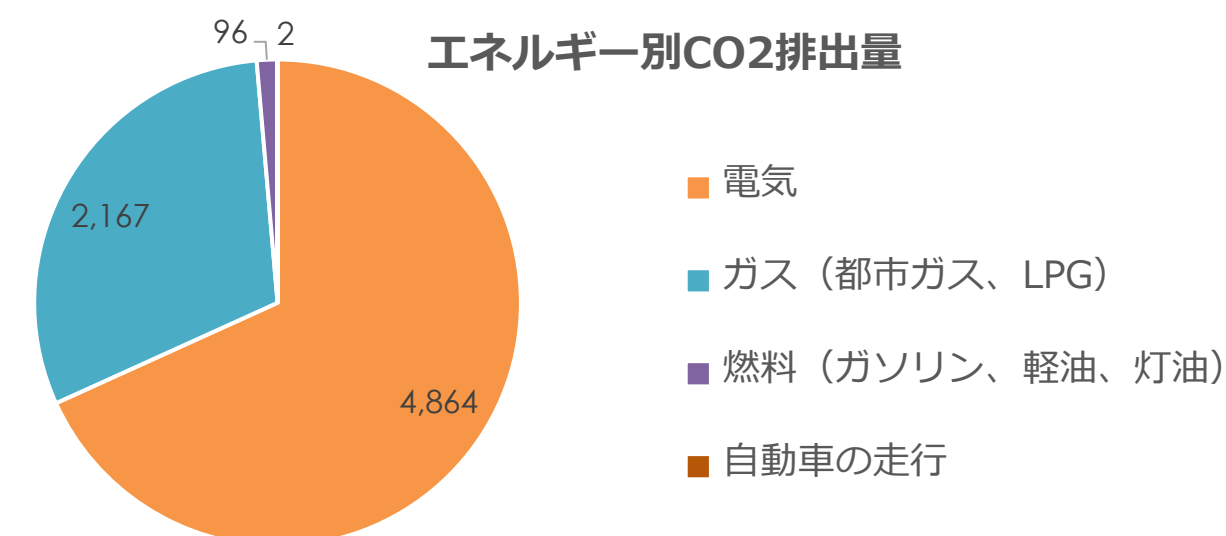
現状と課題

- ・ 排出量上位3施設(市役所庁舎、市民病院、給食センター)
CN化ロードマップを策定。
- ・ 空調設備の利用増、電力契約会社切替による排出係数の増加

温室効果ガス排出量は増加

2023年度実績
基準年度比

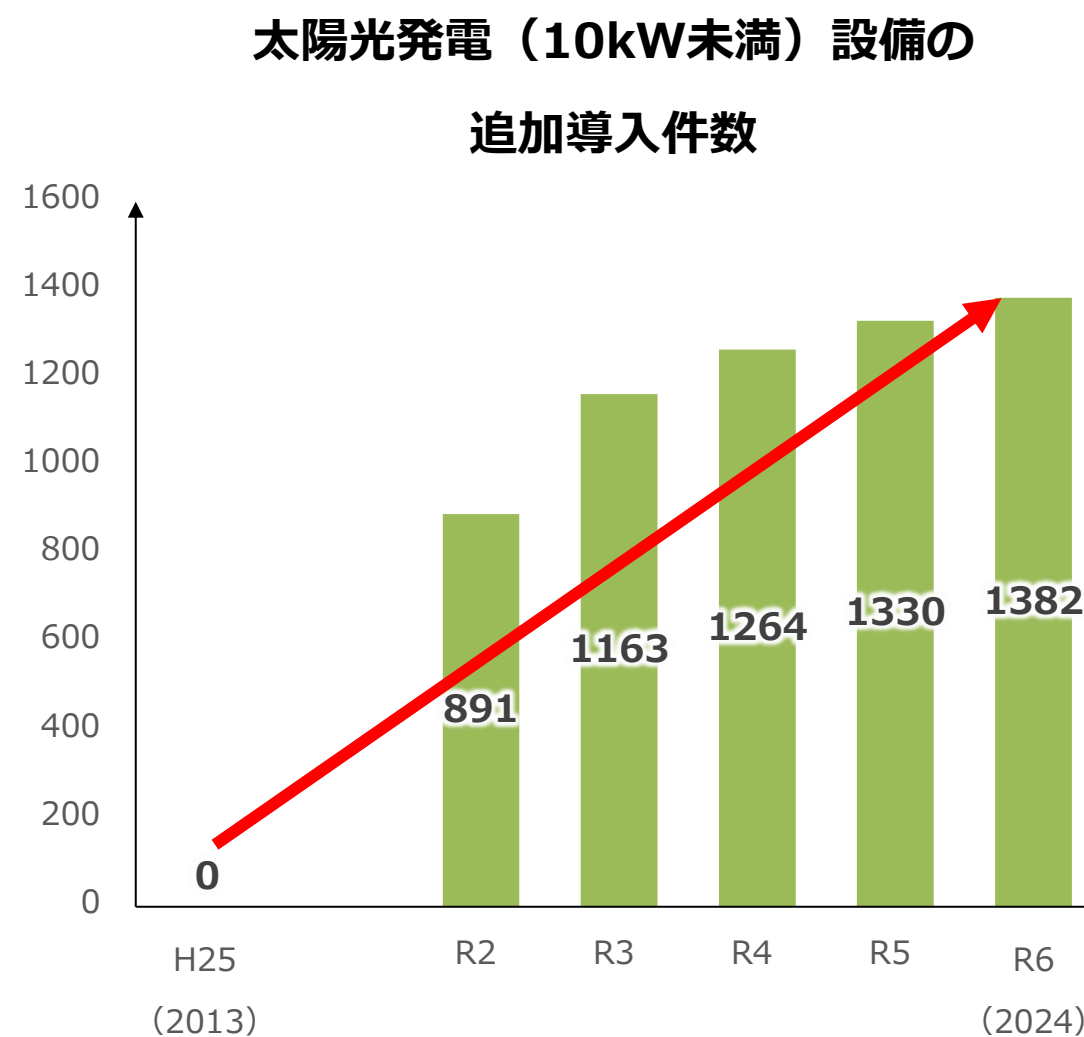
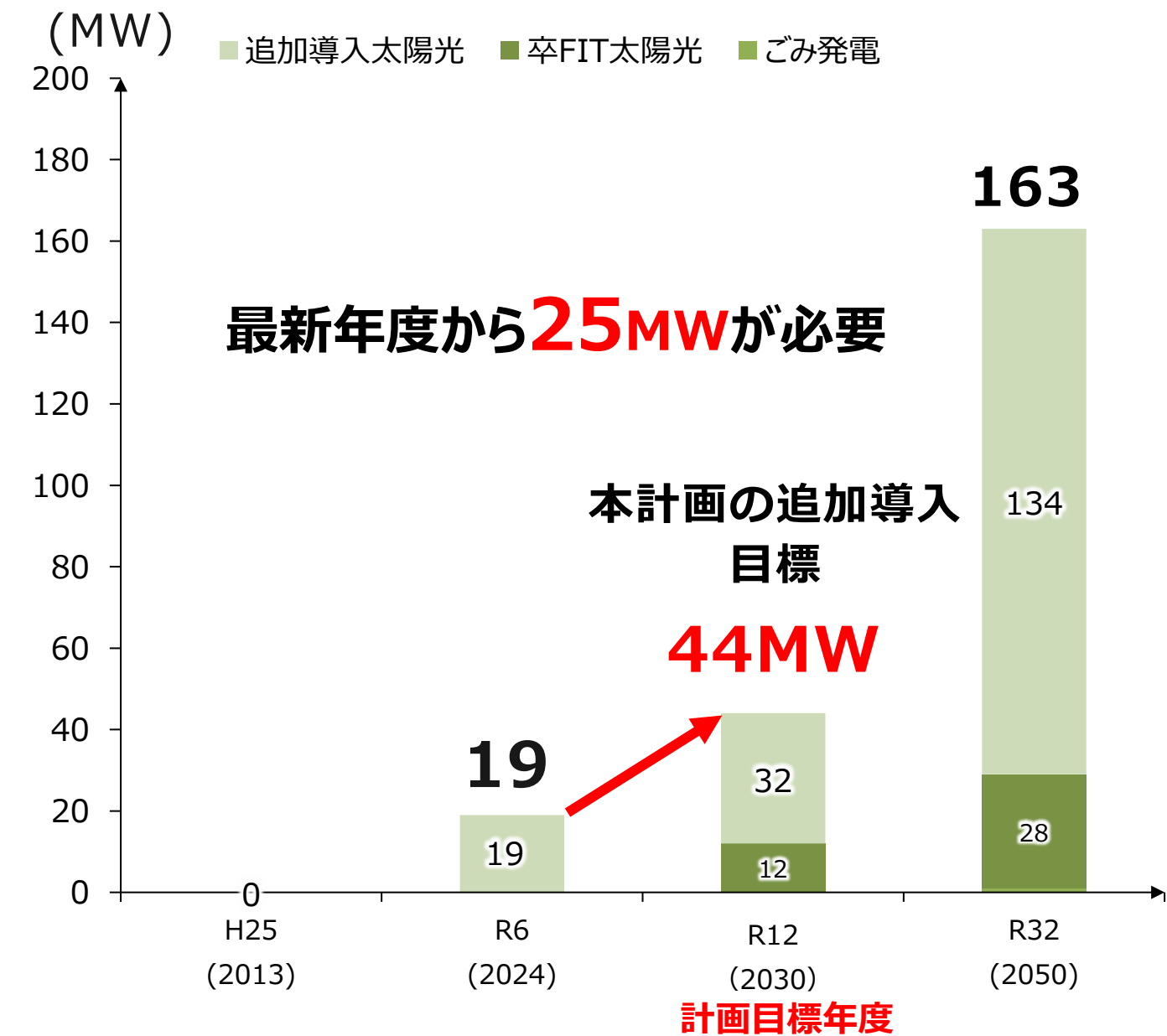
19%増加



- ・ 各施設にて再エネ電力契約への切り替えを推進
⇒電気からの排出4,864t-CO₂の削減を進める。
- ・ 一括リース方式にて公共施設照明LED化を推進

令和7年度の実績及び計画の進捗報告

再エネ導入容量の推移



再エネ導入容量・住宅向け導入件数は増加

2024年度までの累計
2013年度からの追加導入容量 **19MW**

追加導入容量の内訳

10kW未満 **10MW**
10kW以上 **9MW**

現状と課題

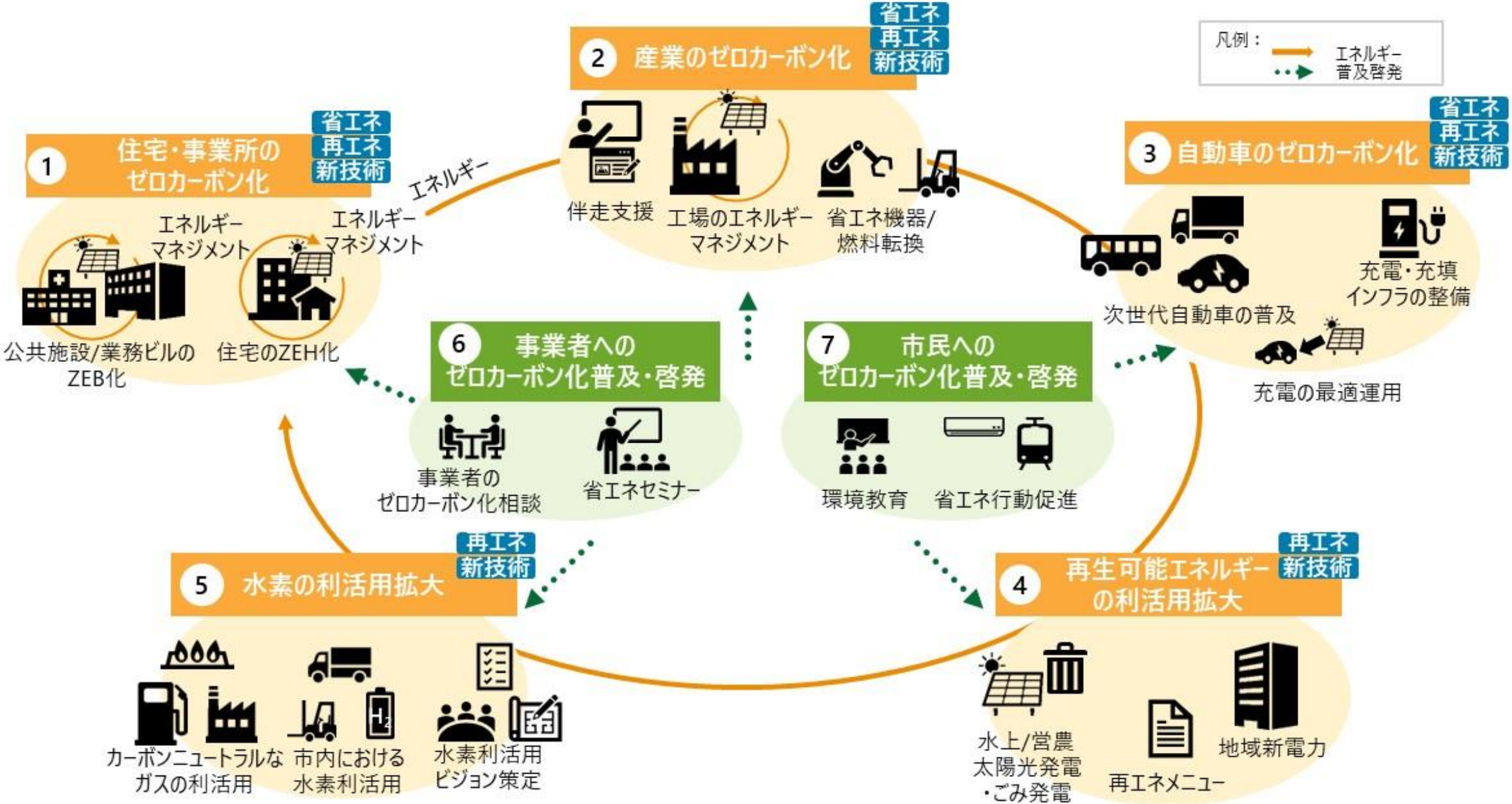
- ・再エネ導入量及び住宅向け太陽光発電導入件数は増加傾向。
- ・自治体排出量カルテの再エネ導入量のため、FIT・FIP認定を受けていない設備容量は含まれていない。

- ・再エネ補助金の継続
- ・市の事業として、水上太陽光発電やペロブスカイト太陽電池事業など新規発電方法を模索

令和7年度の実績及び計画の進捗報告

ゼロカーボンシティ 推進計画に掲げる施策

3つの柱	
省エネ	節電などの行動変容や、省エネ設備の積極的な導入などの「省エネ行動」を推進します。
再エネ	太陽光を中心とした再生可能エネルギーの導入を促進。 創出されたエネルギーを市内で消費する「再生可能エネルギーの地産地消」を推進します。
新技術	「省エネ」や「再エネ」を飛躍的に向上させる技術や、化石燃料の代替燃料となる水素などを活用する技術の導入など、「新技術の積極的な活用」を推進します。



省エネ、再エネ、新技術の3つを軸に7つの施策を展開しています

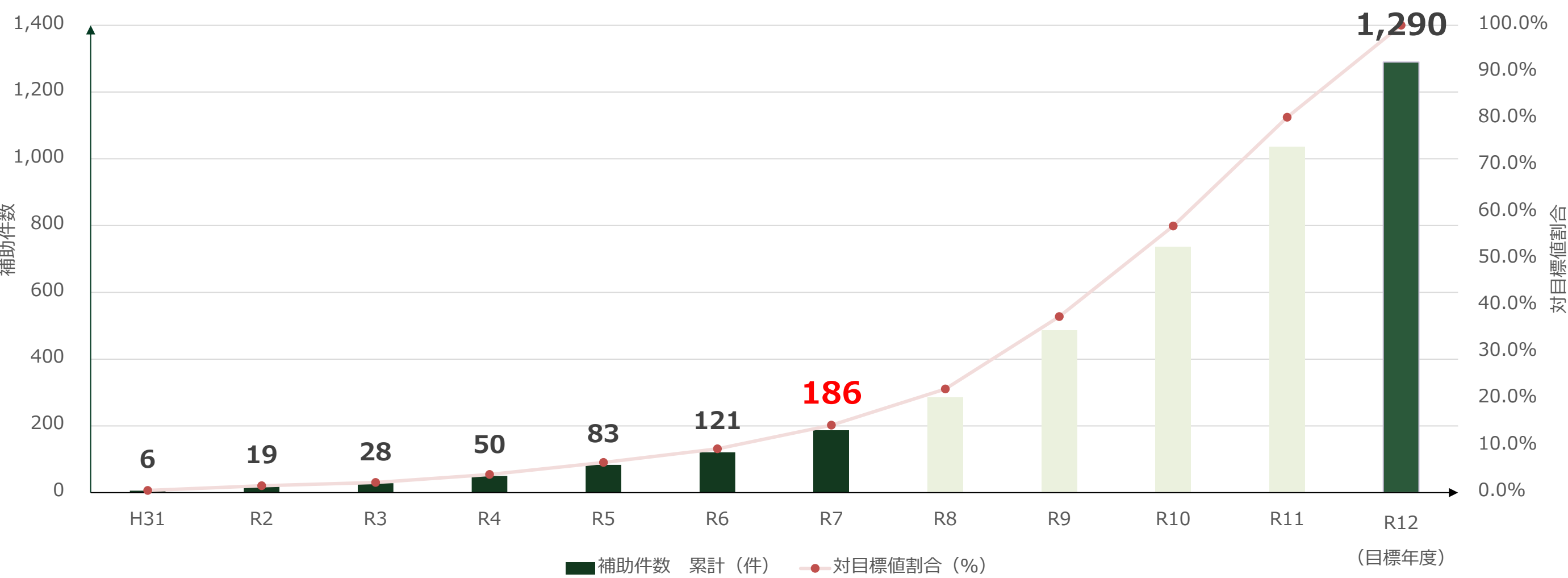
令和7年度の実績及び計画の進捗報告



施策①

住宅・事業所のゼロカーボン化

指標（KPI）：ZEHの補助件数



2030年度目標

1,290 件

2025年度実績（累計）

186 件

達成率

14 %

補助金導入による
CO₂削減量

69
t-CO₂/年

決算額あたりの
CO₂削減量

1.46
kg-CO₂/千円

【算出方法】

等級5 「補助件数（18件）×削減効果（0.6t-CO₂）※」
※削減効果＝一般家屋の排出量（3t-CO₂）×20%（国の定義）

等級6 「補助件数（36件）×削減効果（1.15t-CO₂）」
※削減効果＝一般家屋の電力排出量（2.1t-CO₂）×55%（HEAT20データ）

等級7 「補助件数（11件）×削減効果（1.58t-CO₂）」
※削減効果＝一般家屋の電力排出量（2.1t-CO₂）×75%（HEAT20データ）

11

令和7年度の実績及び計画の進捗報告



施策①

住宅・事業所のゼロカーボン化

指標（KPI）：家庭用燃料電池システム（エネファーム）の補助件数



2030年度目標
300 件

2025年度実績（累計）
293 件

達成率
98 %

補助金導入による
CO₂削減量

29
t-CO₂/年

決算額あたりの
CO₂削減量

9.56
kg-CO₂/千円

【算出方法】
「補助件数×削減効果（1.3t-CO₂）」

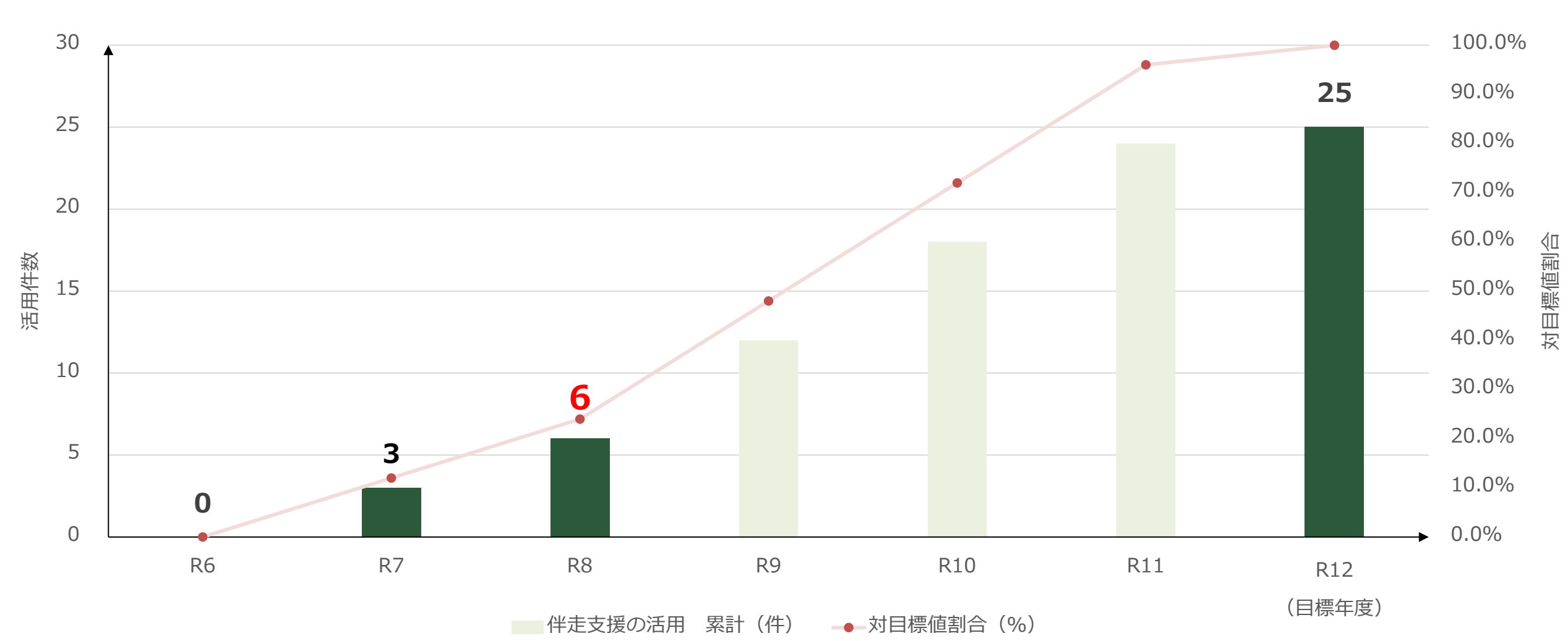
出典：PanasonicHPより
(<https://panasonic.biz/appliance/FC/lineup/house01.html>)

令和7年度の実績及び計画の進捗報告

施策②

産業のゼロカーボン化

指標（KPI）：脱炭素プラットフォームによる伴走支援の活用



2030年度目標

25 件

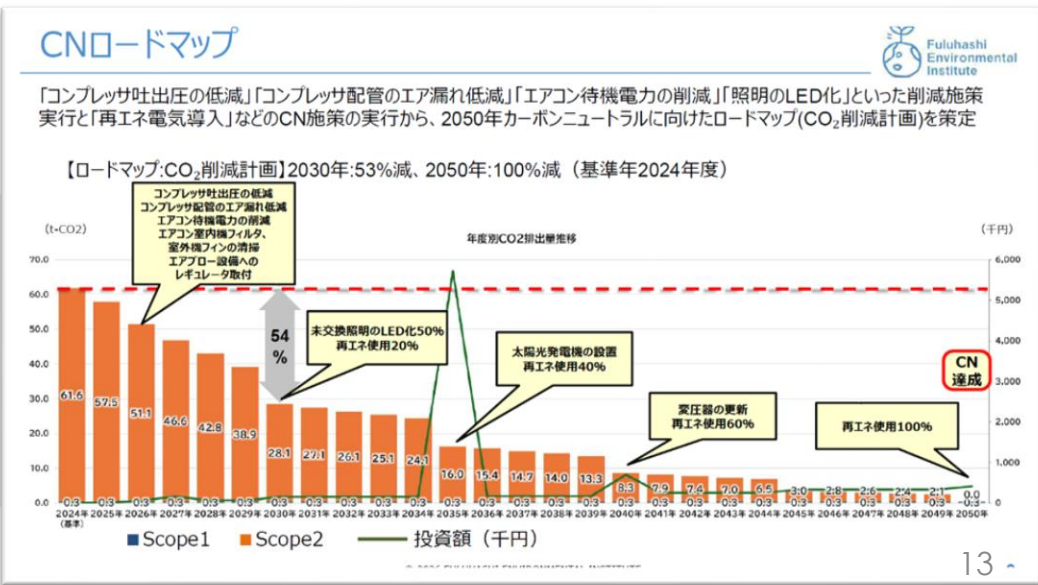
2026年度実績（累計）

6 件

達成率

24 %

- ・ 昨年度3社の伴走支援実施。
- ・ ロードマップ作成後、設備切替のご相談あり。引き続きフォローアップを進める。



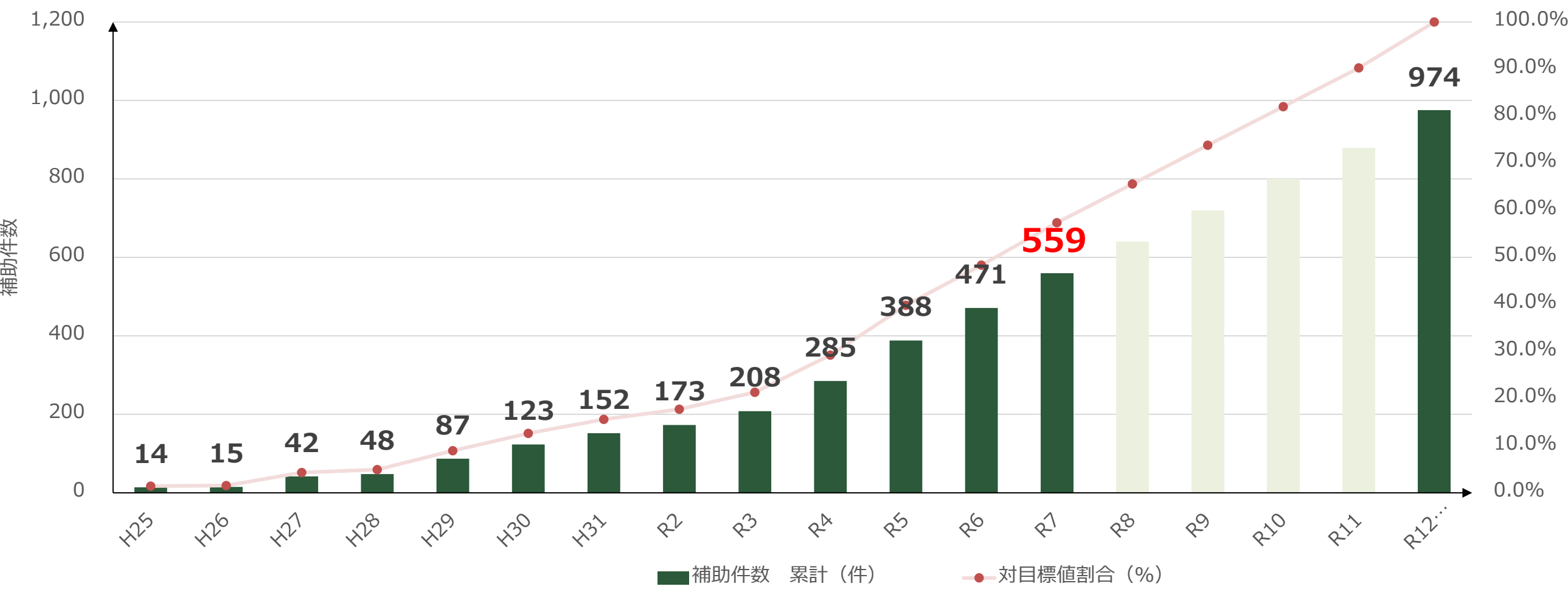
令和7年度の実績及び計画の進捗報告



施策③

自動車のゼロカーボン化

指標（KPI）：次世代自動車の補助件数



2030年度目標

974 件

2025年度実績（累計）

559 件

達成率

57 %

補助金導入による
CO₂削減量

110
t-CO₂/年

決算額あたりの
CO₂削減量

8.78
kg-CO₂/千円

【算出方法】

- ・ PHEV 「補助台数（40台）×削減効果（1.1t-CO₂）※」
※ガソリン乗用車1台あたりの年間ガソリン量（666L）×PHEVによるガソリン使用削減率（70%）×ガソリン排出係数
- ・ EV 「補助台数（44台）×削減効果（1.5t-CO₂）※」
※ガソリン乗用車1台あたりの年間ガソリン量（666L）×ガソリン排出係数
条件：年間10,000 km走行、ガソリン車燃費15km/L

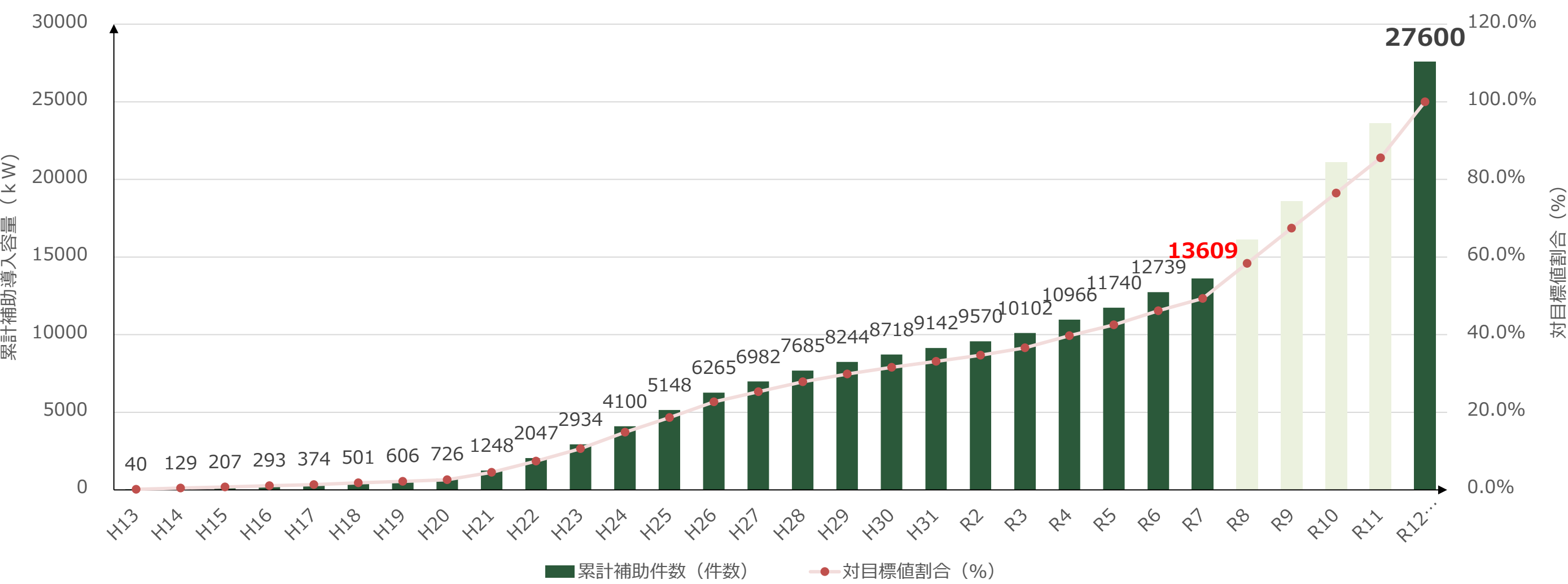
令和7年度の実績及び計画の進捗報告



施策④

再生可能エネルギーの利活用拡大

指標（KPI）：住宅用太陽光発電システムの累計導入容量



2030年度目標

27,600 kW

2025年度実績（累計）

13,609 kW

達成率

49 %

補助金導入による
CO₂削減量

377
t-CO₂/年

決算額あたりの
CO₂削減量

14.87
kg-CO₂/千円

【算出方法】
「補助対象設備の導入容量(870kW)×年間発電量原単位（1,000kWh/年）※
× 電力排出係数」
※住宅用太陽光は設置方位・屋根形状・影の状況が個別に異なるため、市の補助実績全体を評価
する統一原単位としては、過大評価を避ける観点から、まずは1,000kWh/kW・年として設定

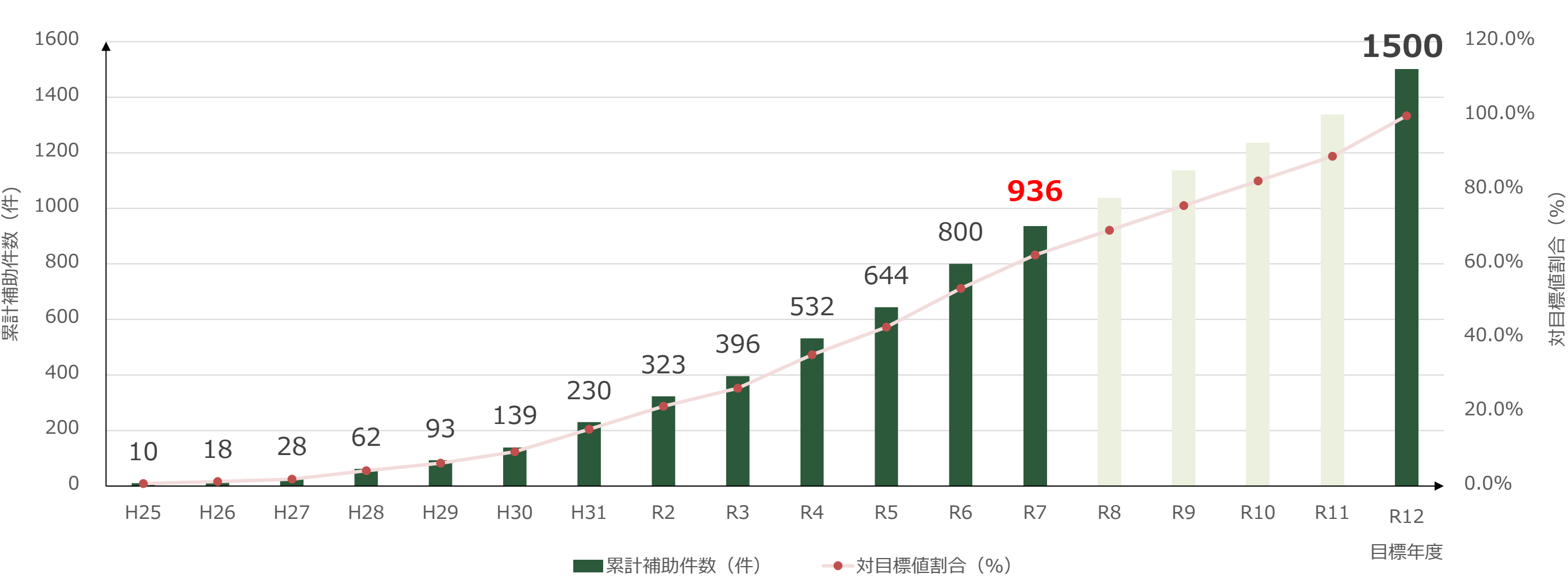
令和7年度の実績及び計画の進捗報告



施策④

再生可能エネルギーの利活用拡大

指標（KPI）：家庭用蓄電システムの補助件数



2030年度目標

1,500 件

2025年度実績（累計）

936 件

達成率

62 %

補助金導入による
CO₂削減量

7.5
t-CO₂/年

決算額あたりの
CO₂削減量

0.39
kg-CO₂/千円

【算出方法】
「蓄電容量×(1－最低蓄電率(%))×充放電効率(%)×充放電回数(回/年)×電力排出係数」
＝蓄電容量 (kWh)×電力排出係数 0.00625575 (t-CO₂)

出典：環境省「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック」₁₆

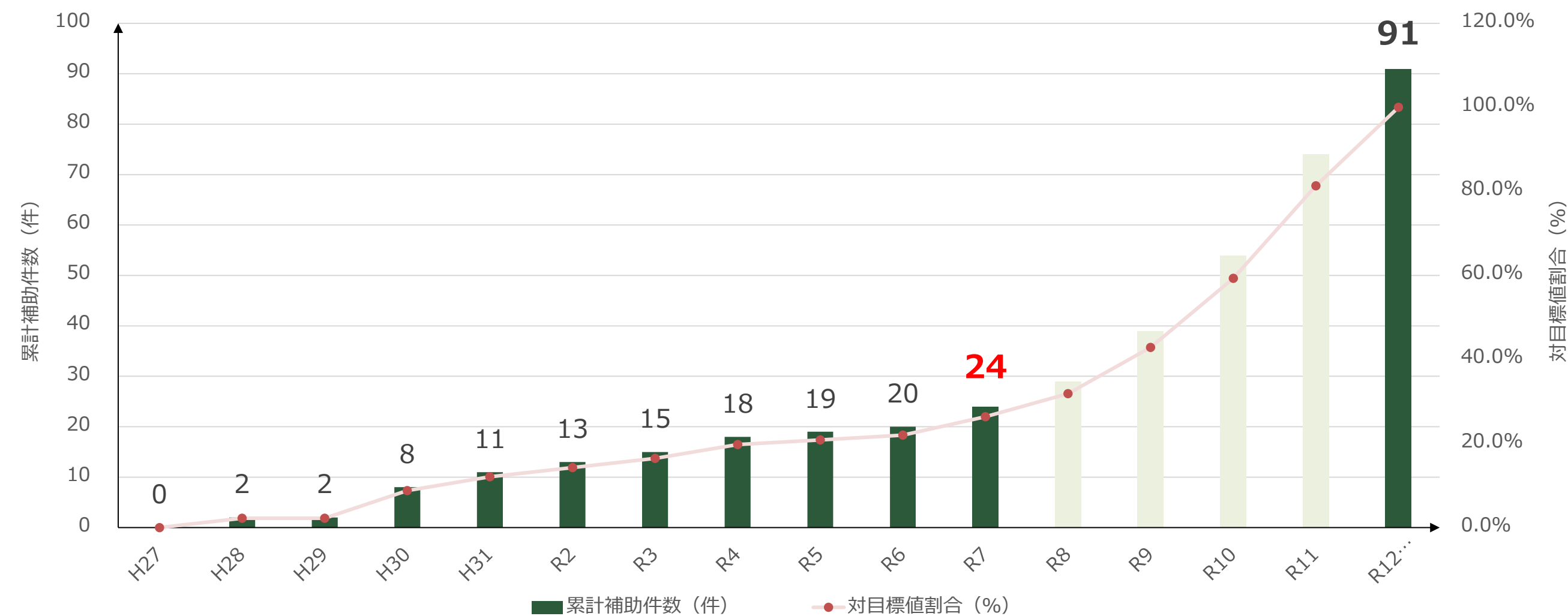
令和7年度の実績及び計画の進捗報告



施策⑤

水素の利活用拡大

指標（KPI）：燃料電池自動車の補助件数



2030年度目標
91 件

2025年度実績（累計）
24 件

達成率
26 %

補助金導入による
CO₂削減量

6
t-CO₂/年

決算額あたりの
CO₂削減量

0.22
kg-CO₂/千円

【算出方法】
「補助台数（4台）×削減効果（1.5t-CO₂）※」
※ガソリン乗用車1台あたりの年間ガソリン量（666L）×ガソリン排出係数

3 令和8年度の主な取組説明

令和8年度の主な取組説明

ペロブスカイト太陽電池実証事業

事業概要

あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会が公募したペロブスカイト太陽電池の実証事業。
4月に開園した城山保育園にペロブスカイト太陽電池を実証設置。
発電した再生可能エネルギー100%の電力は、建物の照明や、熱中症対策のドライミスト等に活用。

緩和 と 適応 を同時実現した モデル施設

緩和

- ☐ 施設のZEB化（省エネ）
- ☐ 再エネ導入（PSC・結晶型）



適応

- ☐ 熱中症対策（高断熱・ミストなど）
- ☐ レジリエンス強化（停電時も稼働可能）

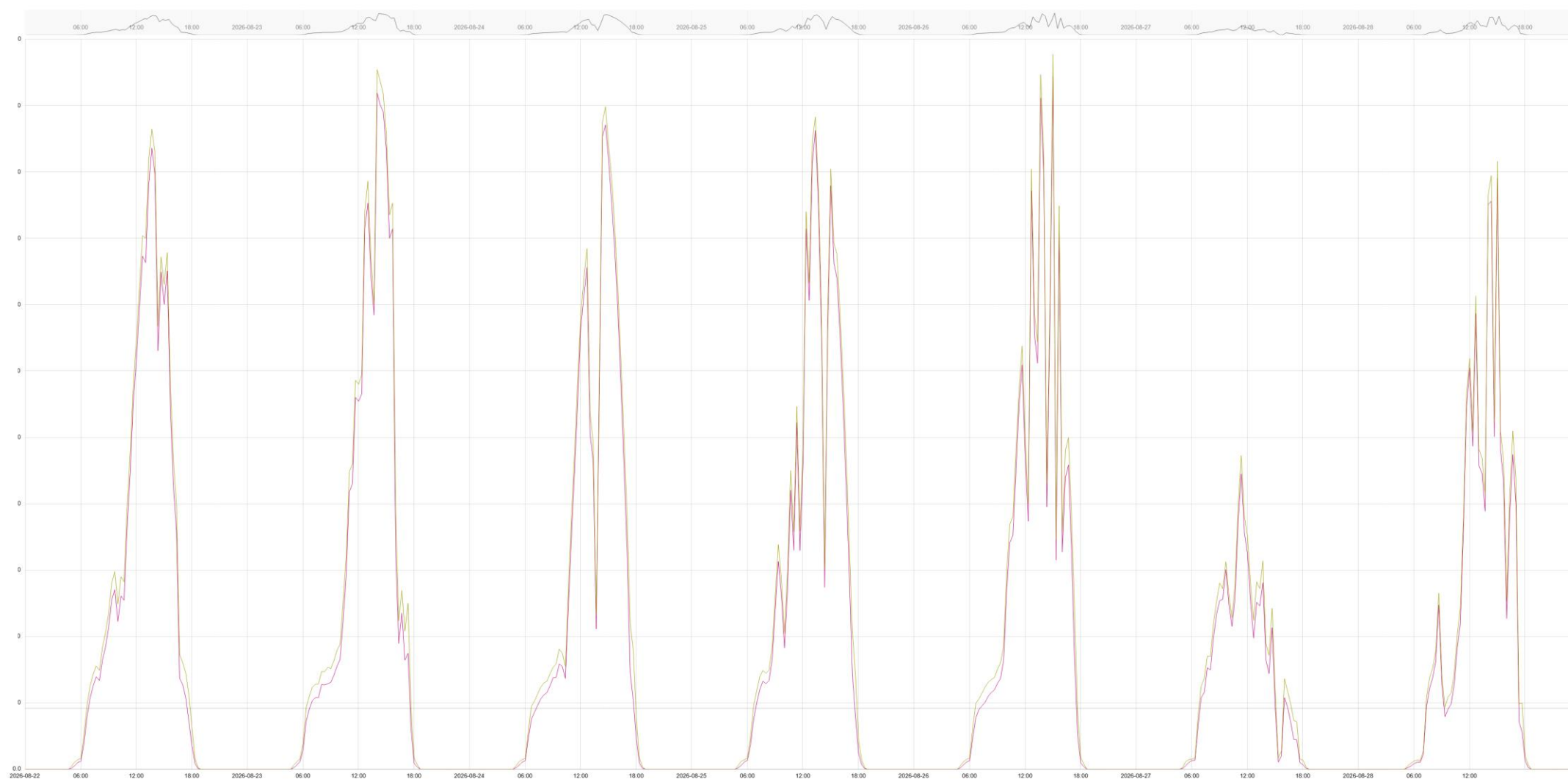


実証を通じて市内におけるペロブスカイト太陽電池普及拡大に向けた課題抽出・施策検討

令和8年度の主な取組説明

ペロブスカイト太陽電池実証事業

発電グラフ（1週間）



設置までの課題

- ・ 木壁への設置だったため、強度計算や固定時の防水対策等を慎重に行う必要があった。
- ・ 感電、盗難対策の必要性について、明確なガイドラインが無く、事業者との協議に時間がかかった。

今後の実証内容

- ・ 毎月の発電データ（電流、電圧、温度、日射量等）を愛知県へ提出。
- ・ 発電量、発電効率、経年変化等の検証を進める。

実証を通じて市内におけるペロブスカイト太陽電池普及拡大に向けた課題抽出・施策検討

令和8年度の主な取組説明

ため池を活用した再生可能エネルギー導入事業

事業概要

市内における再生可能エネルギー導入量の拡大に向けて、ため池を活用した水上太陽光発電を実施し、発電した電力を本市公共施設へ供給することを目指す。

ため池	実施期間	発電規模 (AC・kw)	想定年間発電量 (MWh/年)	導入スキーム	想定CO2削減量 (t-CO2/年)
後田池	令和8年度末～ (20年間)	250	392 (市民病院の年間電力使用量の約2割相当)	オンサイトPPA (自営線接続型)	161



地元関係者（農業従事者、近隣住民等）への説明を都度実施し、スムーズな事業遂行を目指す。

令和8年度の主な取組説明

公共施設照明LED化事業

事業概要

LED化が完了していない施設を対象に、短期導入が可能であるとともに財政負担の平準化が図られる手法である一括リース方式によるLED化を実施します。

グループ①

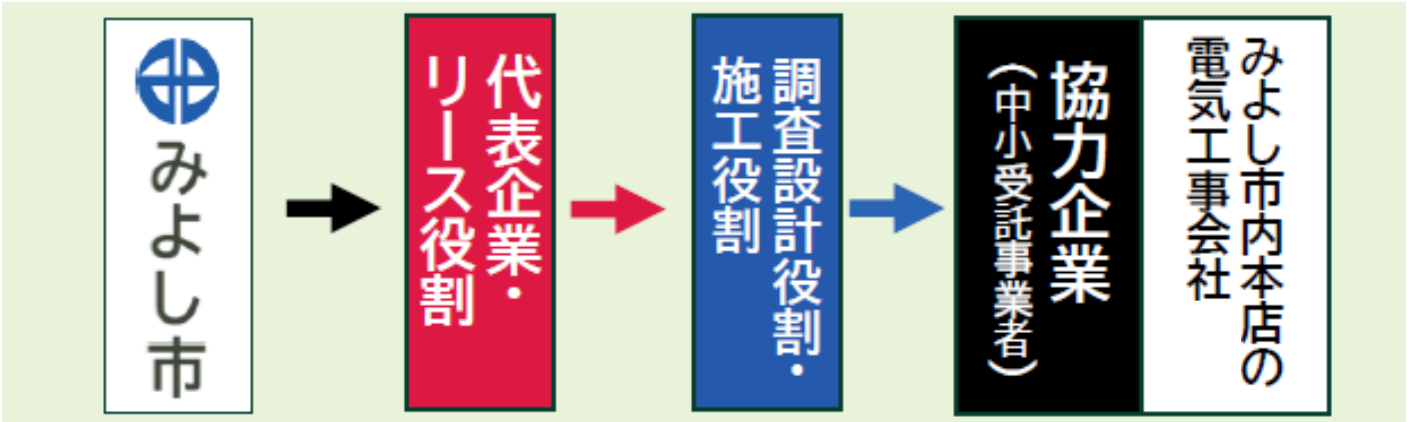
施設数	14
現地調査年月	R8.8～9
工事年月	R9.5～8
使用開始年月	R9.9

グループ②

施設数	22
現地調査年月	R8.10～11
工事年月	R9.8～12
使用開始年月	R10.1

グループ③

施設数	27
現地調査年月	R8.12～R9.2
工事年月	R9.11～R10.3
使用開始年月	R10.4



給食センター



歴史民俗資料館



緑と花のセンター



実施予定施設例

2030年までには、全ての公共施設のLED化を目指す。

脱炭素プラットフォーム伴走支援事業

事業概要

市内事業者の脱炭素経営を促進するため、脱炭素経営に必要な取組について伴走支援を実施。
本年度は、仕様書にて設備機器の運用状態計測（主要機器の電力使用量、コンプレッサ配管のエア漏れ量・場所、照明設備適正化に関わる照度等）を追記し、より詳細な調査を行えるよう更新。



【応募企業】

	業種	従業員数
A社	金属表面処理加工、冷間鍛造	約15名
B社	自動車部品（電池・モーター部品等）の製造	約150名
C社	自動車部品（発泡樹脂製品等）の製造	約10名

脱炭素に向けたロードマップの作成と企業の抱える課題解決を目指す。

令和8年度の主な取組説明

FC小型トラック導入促進事業

事業概要

水素の社会実装の実現を目指し、水素利活用を促進するための導入補助事業。
昨年度、給食配送業務にF C小型トラックを1台導入し、順調に稼働中。
FCトラックの運用に伴う水素燃料の購入に要する経費の一部を直接補助(FCトラック水素燃料費補助金)

運行実績

配送ルート	北中学校 緑丘小学校
走行実績（R8.7末時点）	4,642km
水素充填量（R8.7末時点）	123.68kg
CO2削減量	約 1 t-CO2

(0.226kg—CO2/km※×4,642km)
※軽油排出係数0.226kg—CO2で計算



ドライバーの声

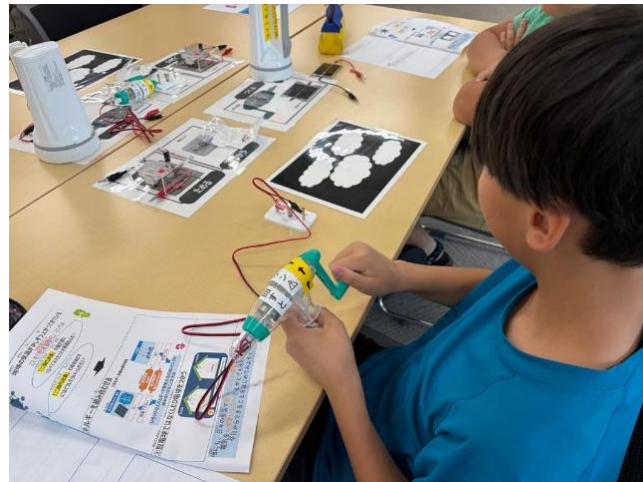
- ・ 運転時の音が非常に静か
- ・ 乗り心地が良く、加速もすごい
- ・ 水素の充填は、月7, 8回程度（ディーゼルは月2回程度）
- ・ 水素タンクがもう少し大きいと嬉しい

愛知県の動向を注視し、新たな補助の検討などを進める。

令和8年度の主な取組説明

普及啓発事業

小・中学生対象の環境教育講座



【東邦ガス㈱連携事業】
電気をつくって、ためて、エネルギーの組み合わせについて学ぼう



【愛知工業大学連携事業】
愛工大おもしろ体験ツアー



【トヨタ自動車㈱連携事業】
水素に関する環境学習講座

市政情報番組での動画配信

市政情報番組「みよしTODAY」内コーナーにて、ゼロカーボンの取組を紹介。

2026年7月27日(月)

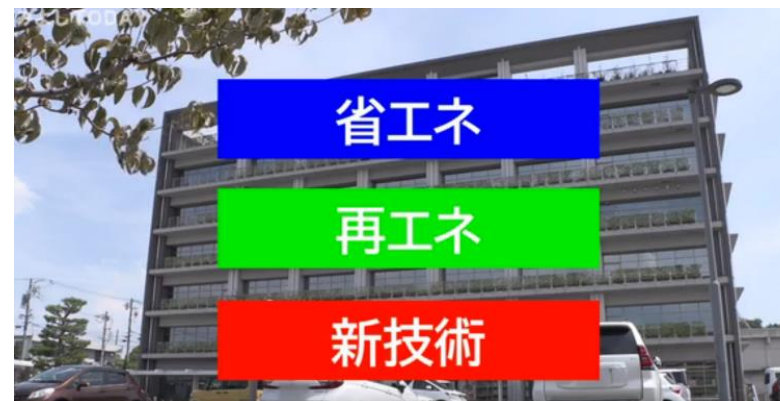
[最新動画へ戻る](#)

未来へつなぐ!みよしのゼロカーボン

ゼロカーボンに向けたみよし市の取組みと、すぐに実践できる小さな工夫を紹介します。



再生



市内事業者向け省エネセミナー

市内事業者を対象に省エネセミナーを開催。



毎年内容の見直しを実施し、産官学連携した普及啓発活動を実施していく。

令和8年度の主な取組説明

適応策

自然災害

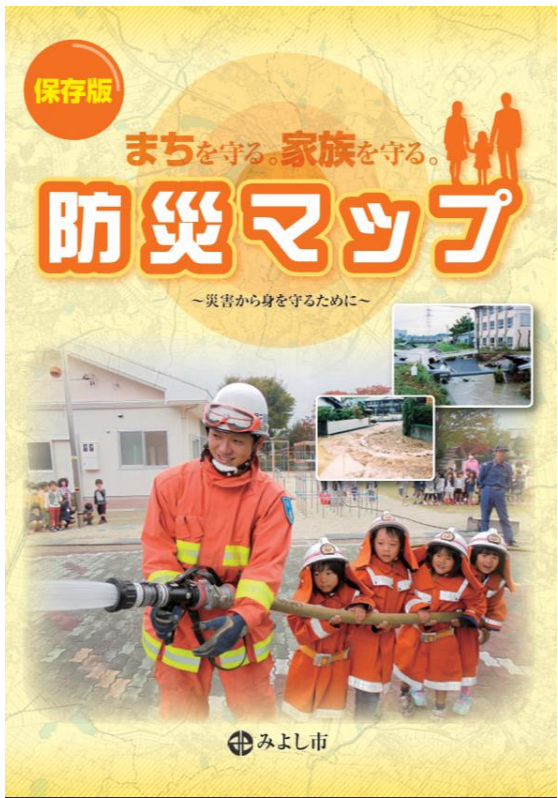
- ・ 水防訓練の実施（R8.5）
→災害支援協定などを締結している企業や消防団など、計10団体217人が参加
- ・ 災害用移動型バリアフリートイレトレーラーの災害地派遣（R8.7）
- ・ 雨水貯留タンク設置事業補助金の継続
- ・ 防災マップ被害想定の更新



水防訓練



バリアフリートイレトレーラーの災害地派遣



防災マップ

雨水貯留タンク設置に 補助金を交付します

この補助金は、みなさんが自ら雨水貯留タンクを設置することで、河川等への急激な雨水流入を抑制し、洪水、浸水被害の軽減に寄与すること、また、ご自宅で雨水を有効活用することを目的としています。

補助対象 雨どい（たてどい）から雨水を一時的に貯留するために市販されている地上掘置型、貯水量100ℓ以上の雨水貯留タンク及び附帯設備、設置費用。

補助率 雨水貯留タンク設置に掛かる費用の2分の1で、上限20,000円。（1,000円未満の端数切捨て、予算の範囲内で補助します。）

補助対象者 市内に住所を有し、自ら居住する住宅（店舗等との併用住宅含む。）に雨水貯留タンクを設置するものであって、市税を滞納していない者。

雨水貯留タンクイメージ

花壇の水やり

庭先への打ち水

雨水の活用

雨水貯留タンクの仕組み

雨どい

給水側

排水側

雨水貯留タンク

雨どいが集まった雨を、給水用継手を付けることでタンクに貯蔵します。また、タンクの容量を超えた雨水は排水用継手より再び雨どいへ排水されます。（設置する設備等の仕様によって若干の違いがあります）

都市建設部 道路河川課
電話 0561-32-8020
E-mail: dourokasen@city.aichi-miyoshi.lg.jp

災害リスクの低減に向けて対策の強化を図っていく。

令和8年度の主な取組説明

適応策

健康

- ・本市クーリングシェルターに指定しているイオン三好店と連携したイベントの実施。
- ・SNS・広報誌などでの熱中症情報発信。
- ・クーリングシェルターの指定拡大
(R7：33施設 ⇒R8：38施設（公共3施設、民間2施設）)
- ・みよし市健康マイレージ事業「健康づくりチャレンジ」の開始。

啓発イベントの実施



市内商業施設において、熱中症クイズやフードドライブ、SDGsに関するイベントを実施。参加者へは、アイスを配布。

健康づくりチャレンジ



県と協働し事業

健康づくりに関する項目に取り組むことで、マイレージを獲得。

貯めたマイレージを、県内の協力店で特典と交換できる。



普及啓発活動を中心に、県や企業と連携して実施していく。

4 ディスカッション

- ・ 質疑応答
- ・ 今後の施策の方向性

テーマ：ペロブスカイト太陽電池の市内拡大に向けた施策とは

現在、愛知県でも導入拡大に向けた実証事業を拡大中



(企業等は五十音順、市は建制順)

施設名【申請者】	設置箇所
みなとアクルス【東邦ガス株式会社】 (名古屋市港区港明2丁目3-1)	エネルギーセンターの壁
トーエネック 教育センター【株式会社トーエネック】 (名古屋市南区滝春町1-79)	構造物の曲面屋根等
名古屋高速道路 吹上西料金所【名古屋高速道路公社】 (名古屋市千種区吹上1丁目)	料金所の壁
日東工業 瀬戸工場【日東工業株式会社】 (瀬戸市八床町22番地4)	受電設備の天板・扉面
知多半島道路 大府PA下り【前田建設工業株式会社】 (大府市長草町西忍場46-4)	道路の遮音壁
名古屋鉄道 神宮前駅【名鉄EIエンジニア株式会社】 (名古屋市熱田区三本松町18番1)	鉄道ホームの屋根
鞍ヶ池公園【豊田市】 (豊田市矢並町法沢714-5)	公園施設の屋上柵
城山保育園【みよし市】 (みよし市福谷町仲田22)	倉庫の木質壁

▶導入拡大に向けた課題

- ・コストと耐久性
- ・設置適地の把握
- ・安全性
- ・実証から社会実装へのロードマップ など

早期に実証を開始できたからこそ、課題発見、施策検討が可能